

港湾統計の利活用について

港湾調査は、港湾統計（港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的とする基幹統計）を作成することを目的として実施しており、本調査結果（港湾統計）の利活用事例は以下のとおり。

1. 港湾計画や社会資本整備重点計画、特定港湾施設整備事業基本計画等における将来貨物量の推計等の基礎資料として活用。
港湾計画や社会資本整備重点計画、特定港湾施設整備事業基本計画等において、貨物量及び船舶乗降人員等を推計するために、海上出入貨物量、コンテナ取扱個数及び船舶乗降人員等が活用されている。
2. 各年度港湾整備事業予算要求における貨物量関連説明資料
港湾整備事業等の予算概算要求時には、各港湾別の貨物量の推移や利用状況等を把握するために、入港船舶隻数、海上出入貨物量及びコンテナ取扱個数等が活用されている。
3. 公共投資（港湾インフラ整備）の経済効果、適正投資分析のための基礎資料
港湾の投資にあたっては、その投資の適正を判断するため、事業目的となる解決すべき課題・背景の把握及び原因分析等について、海上出入貨物量やコンテナ取扱個数等が活用されている。
4. 港湾の経済効果の測定資料
港湾の経済効果の算定にあたっては、港湾と地域経済がどのような関わりを持ち、港湾がどのような役割を担っているかの算定について、海上出入貨物量等が活用されている。
5. 国際コンテナ戦略港湾施策、国際バルク戦略港湾施策の施策立案・評価における基礎資料
国際コンテナ戦略港湾施策の施策立案時等において、世界各地域の港湾におけるコンテナ取扱個数の推移や世界主要港と我が国の主要港の取扱貨物量の推移を把握するために、コンテナ取扱個数等が活用されている。
また、国際バルク戦略港湾施策の施策立案時等においては、各港湾における品種別の取扱貨物量の推移等を把握するために、海上出入貨物量等が活用されている。
6. 官・民を問わず、海上物流にかかる分析の基礎資料